

庭野平和財団 平成24年度活動助成 報告書

団体名 特定非営利活動法人^{アベックス}APEX
代表者氏名 井上斉（筆名：田中直）
住所 東京都台東区根岸 1-5-12 井上ビル
連絡責任者 三木夏苗

1. 活動の名称：日本・インドネシア適正技術会議の開催

2. 活動の目的：

今日の世界は、地球規模・地域レベルの環境問題、食糧・水・化石燃料などの資源問題、貧困と格差など、平和を脅かす多重的問題に直面している。問題の解決のためには、先進国がこれまでの発展のあり方や生活のあり方を抜本的に見直すとともに、途上国においても、持続可能な発展を目指してもらう必要がある。ところが、先進国と途上国の認識には大きな隔たりがあり、相互理解と合意にいたるのは容易ではない状況である。

事態を打開していくためには、先進国と途上国がそれぞれ目指す未来と、そのために必要な行動・方策についての共通理解と協力が必要である。その際、技術のあり方についての選択が、不可欠な基幹的要素としてあらわれる。

当団体では、団体創設の1987年以来、主にインドネシアにおいて、それぞれの地域の社会的・経済的・文化的条件に適合的で、住民が参加しやすく、ニーズを効果的に満たしながら、環境に負担をかけない技術を、〈適正技術〉と呼び、そのような技術の開発と普及を重視した事業を展開してきた。適正技術は、いわばこれからの世界の大多数を占める、途上国の人々に必要とされる技術といえ、上記の問題を解決・緩和する社会を具体的に創出するための鍵を握るものである。一方、先進国の側の技術体系も抜本的な転換がせまられるが、途上国における適正技術の発展と、先進国の技術転換は、相互に動的に連動・連携しつつ進んでいくものと考えられる。

そのようなことから、日本とインドネシアは、今後どのような転換や発展をめざし、そのためにどのような技術体系をつくりだしていくべきなのか、それらの転換や発展の間には、どのような連携や協力があり得るのかを論じる国際会議を企画し、開催することとなった。

3. 活動の方法

(1) 国際会議の概要

国際会議は二部で構成され、第一部では、会議のテーマに関して造詣の深い講師をインドネシア、日本から6名お招きし、お一人につき30～60分間ご講演いただいた。第二部では、それらをふまえて、今後、日本とインドネシアがどのような社会のあり方をめざし、そのためにどのような技術体系をつくり出していくべきなのか等について、パネルディスカッションを行った。参加者は一般公募するとともに、これまで協力関係のあった企業・団体からも関係者をお招きした。

会議終了後には、記録映像を編集し公開するとともに、会議の記録を作成し、関係各所に配布した。

(2) 講師の選定

国際会議の講師には、今後の世界の持続可能な発展や、そのための技術の問題に造詣の深い方々をお招きすると共に、関係省庁・機関へも講演を依頼した。

インドネシア人講師には、元人口・環境大臣で、現在大統領顧問団議長を務めるエミール・サリム氏に加え、適正技術開発を行う NGO、ディアン・デサ財団の代表であり、マグサイサイ賞受賞者でもあるアントン・スジャルウォ氏をお招きした。日本側講師としては、環境経済学の第一人者で、再生可能エネルギーの推進にも重要な役割を果たしている、京都大学の植田和弘氏、日本の低炭素社会化のリーダーともいえる、地球環境戦略研究機関研究顧問の西岡秀三氏、そして当団体代表の田中直の講演が決定した。加えて、外務省、JICA に講師派遣を依頼したところ、外務省国際協力局気候変動課長の田村政美氏にご登壇いただけることとなった。

二部のパネルディスカッションでは、インドネシアをはじめとする東南アジア社会経済学者として著名な早稲田大学の村井吉敬教授に座長を務めていただいた。

(3) 実施体制

国際会議の実施にあたっては、当会職員、インターンに加え、会員および当会主催の「適正技術人材育成研修」参加者からなるボランティアの方にご協力いただき、15名ほどで運営にあたった。

(4) 設備、記録等

会議での講演は日本語および英語で行われ、英語の講演・質疑は日本語に同時通訳された。講演・シンポジウムの様子は録音、録画され、会議の記録も作成された。

4. 国際会議実施要領

国際会議の開催要領は下記のとおりである。

【タイトル】「日本・インドネシア適正技術会議ー共通で多様な未来をめざせるか」

【実施日時】平成 24 年 10 月 6 日（土） 10:15～17:45

【会場】 JICA 研究所 国際会議場

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5

【主催】 特定非営利活動法人 APEX

【協賛】 国際協力機構（JICA）、アジア・コミュニティ・センター21、株式会社コープクリーン、積水アクアシステム株式会社、日本国際ボランティアセンター、開発教育協会（DEAR）、ブリッジ エーシア ジャパン、シャプラニール＝市民による海外協力の会

【後援】 外務省、国際協力 NGO センター（JANIC）

【趣旨と論点】

今日の世界は、地球・地域レベルの環境問題の深刻化、水・食糧・化石燃料・鉱産物などの資源的制約、貧富の格差の拡大など、きわめて困難な問題群に直面しており、それらの問題を解決・緩和していく方策が強く求められています。

これまでの先進工業国の発展を支えてきた近代科学技術の体系は、再生不可能な資源を大量に消費し、深刻な環境の問題をもたらし、また巨大な格差の構造をつくりだしていくものでもありました。そこにおける人間と技術の関係性や、「豊かさ」の実質も問われています。既存の科学技術の体系は、もはや単純には「途上国」の目標足り得ないものといえます。先進国側の技術体系のドラスティックな転換が

求められますが、それとともに、「途上国」がこれからどのような発展のあり方を選び、それを支える技術体系を構築していくのかは、きわめて重要な課題です。

適正技術はさまざまな意味で用いられる言葉ですが、概して、それぞれの地域（とりわけ「途上国」）の社会的・経済的あるいは文化的条件に即し、住民が参加しやすく、そこにおけるニーズを効果的に満たす技術を指しています。ところが適正技術には、当初から、近代科学技術がもたらすさまざまな問題を乗り越えていく技術という意味もこめられていました。世界人口の大多数を占める途上国の人々の立場に立ち、かつ、これまでの近代科学技術のもたらす問題を乗り越えていく技術群として、適正技術は、今日的な新しい意義を付与され、実践されていくべきものであると考えられます。

これからの世界の望ましいあり方を構想し、それを実現していくためには、いわゆる「先進国」と「途上国」の対話と相互理解がきわめて重要です。APEX はこれまで、インドネシアを主なフィールドとして活動してきましたが、日本とインドネシアの現状を考える時、日本は今まさに、閉塞した困難な状況の中で大きな転換を求められており、インドネシアは、順調な経済成長を続ける中、これからどのような発展を選択していくのかが問われています。

この会議では、それらをふまえつつ、これから、日本とインドネシアは、それぞれどのような発展～社会のあり方をめざし、そのためにどのような技術体系をつくりだしていくべきなのか、そして、それらの転換や発展の間には、どのような連携や動的連鎖がありうるのかを論じます。めざされる未来は、資源や環境の問題、あるいは格差と貧困の問題等乗り越えていく、という意味では共通の目標を持ち、一方、それぞれの地域の文化、伝統、自然条件、産業基盤、社会関係等を背景に、人々に自由に選ばれていく、という意味では多様な未来であるはずです。

【プログラム】

- 10:15-10:30 オープニング
- 10:30-11:30 「経済・社会・環境の調和したインドネシアの発展に向けて」
エミール・サリム(インドネシア大統領顧問団議長、元環境大臣)
- 11:30-12:15 「持続可能な日本社会ーエネルギー問題を中心にー」
植田和弘(京都大学教授)
- 12:15-13:15 昼食・休憩
- 13:15-13:45 「持続可能なアジアの構築へ向けての国際的対話・協力の促進」
田村政美(外務省国際協力局気候変動課長)
- 13:45-14:45 「インドネシアの持続可能な開発における適正技術の役割」
アントン・スジャルウォ(ディアン・デサ財団ディレクター)
- 14:45-15:00 休憩
- 15:00-15:45 「低炭素社会へ向けての産業構造・技術体系の構築」
西岡秀三(地球環境戦略研究機関研究顧問)
- 15:45-16:30 「適正技術と代替社会」
田中直(特定非営利活動法人 APEX 代表理事)
- 16:30-17:45 シンポジウム「日本とインドネシアの共通で多様な未来に向けて」
座長：村井吉敬(早稲田大学アジア研究機構上級研究員・教授)

(講師プロフィール)

 <p>Emir Salm</p>	<p>1930 年生まれ。インドネシア大学経済学部卒業後、米カリフォルニア大学経済学部に留学し、博士号取得。インドネシア政府の運輸・通信大臣、開発調整・環境大臣、人口・環境大臣等を歴任。環境大臣就任期間は、1978 年から三期 15 年にわたる。また、国際的にも、第 10 回国連持続可能な開発委員会議長、COP13 インドネシア派遣団代表として活躍。著書に『ただひとつの地球を幾百もの民族が壊す』(KOMPAS) など。</p>
 <p>植田和弘</p>	<p>1952 年生まれ。京都大学工学部卒、大阪大学大学院博士課程修了。工学博士、経済学博士。京都大学経済学部助教授、同教授を経て、1997 年より、同大学大学院経済学研究科教授。2002 年より 2012 年まで同地球環境学堂教授と両任。環境経済学や持続可能な発展の研究で日本をリードし、再生可能エネルギーを推進する政策づくりにも関与。著書に『環境経済学』、『環境と経済を考える』(岩波書店)、『環境経済学への招待』(丸善)、『国民のためのエネルギー原論』(日本経済新聞)、『有機物循環論』(昭和堂) 他。</p>
 <p>田村政美</p>	<p>1964 年生まれ。京都大学法学部卒。1989 年外務省入省。1996 年 7 月から 1998 年 3 月まで、国際社会協力部地球規模問題課(当時)に所属し、京都議定書交渉を担当した。1998 年 4 月から 2 年間、長崎大学環境科学部にて助教授を務め、環境国際関係等を担当した。その後、アジア局(現アジア大洋州局)、在バングラデシュ大使館、在英国大使館などにおいて、アジア、経済協力、日英関係を担当し、2012 年 9 月より現職。国連における気候変動交渉に従事している。</p>
 <p>Anton Szjallwo</p>	<p>1948 年生まれ。ガジャマダ大学土木工学科卒業。大学在学中からジョクジャカルタのムラピ山麓の村の住民に対する水供給事業を始め、1972 年にディアン・デサ財団(Yayasan Dian Desa, Light of the Village Foundation)を設立し、以後、現在まで同財団ディレクター。水供給と衛生、農業の収入向上、バイオマスエネルギー、小産業育成等の事業を実施。1983 年にマグサイサイ賞を受賞。1995 年からは、APEX と協力して、排水処理やバイオマスエネルギー事業を共同で実施。</p>
 <p>西岡秀三</p>	<p>1939 年生まれ。東京大学工学部卒。同博士課程修了。工学博士。旭化成工業、国立環境研究所勤務。東京工業大学教授、慶應義塾大学教授、国立環境研究所理事、同特別客員研究員を経て、現在、地球環境戦略研究機関研究顧問。1980 年代より、IPCC などで気候変動とその対策の研究に従事。中央環境審議会臨時委員、低炭素社会国際研究ネットワーク事務局長等を務める。著書に『低炭素社会のデザイン』(岩波新書)、編著に『日本低炭素社会のシナリオー二酸化炭素 70%削減への道筋』(日刊工業新聞社) 他。</p>
 <p>田中直</p>	<p>1951 年生まれ。東京大学工学部卒業後、石油会社にて、石油精製プロセス管理、生化学の実験研究、排水処理の技術開発などに従事する一方、1987 年の団体創設以来、国際協力 NGO、APEX の代表を務め、1999 年より専従。理学博士。現在、特定非営利活動法人 APEX 代表理事。著書に『適正技術と代替社会ーインドネシアでの実践から』(岩波新書)、編著に、『転換期の技術者たちー企業内からの提言』『第三世界の問題を考える』(勁草書房)、『エネルギー問題ー工業化社会における自然と労働』(社会評論社) 他。</p>



村井吉敬

1943 年生まれ。早稲田大学政経学部卒業後、同教授等を経て、現在、早稲田大学アジア研究所上級研究員・教授。インドネシアを中心に東南アジアの社会経済を民衆の視点に立って研究。著書に『エビと日本人』、『エビと日本人Ⅱ』（岩波新書）、『小さな民からの発想』（時事通信社）、『サシとアジアと海世界』（コモンズ）、『スラウェシの海辺から』（同文館）、『スندا生活誌』（NHK ブックス）他。

5. 活動の成果

(1) 問題意識の共有と代案への理解

会議では、アジアの社会や世界が抱えている人口増加や格差、環境、エネルギー等に関する問題が示され、その問題意識が共有されると共に、それらを引き起こしている社会構造や近代化・発展の仕方などに対する課題も提起された。これらの問題を乗り越える方策として、新しい技術体系の構築や価値観の転換、国際間の協力体制の確立などの具体案が示唆されるとともに、ローカルな視点からの問題の捉え直しや日本とインドネシアの役割を踏まえた連携のあり方など、多角的な視点から諸策が検討された。

適宜質疑応答の時間を取り、会場からの意見を求めつつ進行したため、上述の問題や持続的発展に達する為の要素、途上国と先進国の役割等への理解が進んだ。会場からは、豊かな社会の具体像や若者の夢・ビジョンを社会に反映する方法などについての質問も寄せられた。望ましい社会や持続可能な発展を遂げるための方策について一定の方向性を持った議論がなされ、問題意識を共有できたと言える。（詳細は別添の会議の記録を参照）



インドネシア大統領顧問団議長 エミールサリム氏



会場の様子



シンポジウムの様子



会場からの質問を受ける

(2) 参加者数

会議には、一般市民、大学、NGO、企業、政府関係者が参加した。参加者総数と内訳は以下のとおりである。

参加人数	90名
(内訳)	
講師	7名
大学	16名
NGO	6名
企業	23名
政府系機関	4名
一般・その他	34名

(3) 各種媒体による情報配信

①講演映像の配信

講演の一部は録音・録画され、編集の後 Youtube の下記サイトにて公開された。URL および閲覧数は下記のとおり（2013年11月15日現在）。

講演者、タイトル	閲覧数	URL
エミール・サリム 「インドネシアの発展に向けて」	53回	http://www.youtube.com/watch?v=g07COnWjUc0
田中直 「適正技術と代替社会」	98回	http://www.youtube.com/watch?v=B2D2H5NOgXo
西岡秀三 「低炭素社会へ向けての産業構造・技術体系の構築」	31回	http://www.youtube.com/watch?v=ePHwwyvp2hA
アントン・スジャルウォ 「インドネシアの持続可能な開発」	47回	http://www.youtube.com/watch?v=w0yxWUgam-A
シンポジウム 「日本とインドネシアの共通で多様な未来に向けて」	74回	http://www.youtube.com/watch?v=V4CqX9RqUNA

②会議の記録の作成・配布

会議の記録を作成し当団体の会報に掲載した。350部発行し、参加者、協力団体やNPOセンター等に配布した。また、2012年12月に開催したエコプロダクツ展ならびに2013年4月に開催したアースデイ東京2013でも展示販売した。

(4) その他

参加者の意見の収集や事後のフォローアップのため、会議後にアンケートを行ったところ、関連情報の受信を希望された新規の方が10名おり、継続的に関連情報の配信を行っている。

また、参加者の方から、関連の研究や趣旨に賛同いただけそうな研究者に関する情報提供を受けた。

6. 実施スケジュール

- 2012年 6月 企画立案
- 2012年 7月 会場手配、講師依頼、協賛・後援申請、通訳手配
- 2012年 8月 パンフレット作成（1000部）、広報開始、第1回事前打合せ
- 2012年 9月 パンフレット増刷（1000部）、広報継続、事前準備（講師への連絡、講演資料作成、会場備品等）、第2回事前打合せ、ボランティア打合せ
- 2012年 10月2日 会場下見、設備担当者との打ち合わせ
- 2012年 10月5日 会場準備
- 2012年 10月6日 国際会議の実施
- 2012年 10～11月 講演記録まとめ、参加者集計、講演者フォローアップ
- 2012年 12月 映像編集、配信、イベント（エコプロダクツ展）での情報配信
- 2013年 1月 議事録の作成
- 2013年 2～3月 議事録の編集、会報への掲載
- 2013年 4月 会報の配信、イベント（アースデイ東京）での情報配信

7. 活動の課題

(1) 開催時期と当日運営

NGO関係者や政府系機関からの参加が少なかったが、同日別会場で行われていた国際協力関連の催しの影響があると思われる。開催日の設定について、さらに快適化をはかる必要がある。また、当日の受付での対応やプレゼンテーション画面の見づらさに関して苦情も寄せられており、会場整備や事前準備等に課題が残った。

(2) 報告書作成および関連機関へのフォローアップに関して

会議後の報告書作成および参加者や大学・企業等、連携の可能性のある団体へのフォローアップに関しては、事前の検討に十分な時間を割けなかったため、小規模な作業を行うに留まった。

8. 今後の課題

今回の国際会議で主題的にとりあげた「適正技術」は、今後、持続可能な世界を構築していくにあたり、益々その重要性を増していくと思われる。適正技術に関する理解が広がり、それを担う人・機関や協力者が増えて、ひとつの社会的な流れとなっていくことが望まれる。今回の会議の経験と成果をふまえて、適正技術の実践、広報、人材育成、ネットワーク形成にさらに努めて行くことが課題となる。

以上